# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3151　　URL　https://www.vitalksk.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　村　井　泰　介
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経理財務担当　（氏名）　喜　多　勇　夫　　(TEL) 06-6941-1207
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | コア営業利益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 309,806 | 3.2 | 1,397 | △37.4 | 600 | △63.4 | 1,138 | △77.4 | 462 | △90.7 |
| 2026年３月期中間期 | 300,234 | 1.1 | 2,233 | ― | 1,641 | △42.9 | 5,042 | 38.6 | 4,968 | 105.2 |

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,310百万円(△62.4%)　　2026年３月期中間期　3,485百万円(△45.2%)

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 9.63 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 102.84 | ― |

(注)コア営業利益につきまして、「１．当中間期決算に関する定性的情報　経営成績に関する説明」をご参照ください。

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 329,422 | 116,885 | 35.0 |
| 2026年３月期 | 320,568 | 118,707 | 36.6 |

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　115,372百万円　　2026年３月期　117,223百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 34.00 | ― | 36.00 | 70.00 |
| 2027年３月期 | ― | 35.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 35.00 | 70.00 |

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | コア営業利益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 627,000 | 2.7 | 3,400 | △35.9 | 1,800 | △55.3 | 2,700 | △65.5 | 6,700 | △9.0 | 138.50 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

連結業績予想については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「2027年３月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 51,902,976株 | 2026年３月期 | 51,902,976株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 4,405,798株 | 2026年３月期 | 3,525,894株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 48,018,049株 | 2026年３月期中間期 | 48,312,867株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2026年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
経営成績に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（会計方針の変更） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等） ……10

## １．当中間期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、地政学リスク等に伴う資源流通や物流費高騰への懸念、米国の通商政策の動向等により、世界的に先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。我が国経済におきましても、企業収益の改善や賃上げの動きはみられるものの、大規模な自然災害やサイバーセキュリティ上の脅威、為替相場の変動、金融資本市場の変動に伴う影響等懸念材料が多岐にわたり、事業環境の不確実性はかつてなく高まっております。総じて景気の先行きは極めて見通しづらい状況となっております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2026年４月の薬価改定による薬価の引き下げが実施されましたが、今後も社会保障制度や薬価制度等人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

また、物価上昇傾向の継続やサイバーセキュリティ関連投資の増加など、業界を問わず広がるコスト上昇が、医薬品流通のコストを押し上げる主な要因となっております。加えて、市場競争の激化や仕切価の上昇、リベートの低下等により利益が圧迫される状況が続いております。大型薬剤の特許切れやジェネリック医薬品の使用が促進される一方で、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品に移行する中、医薬品卸売業においては情報提供力、物流対応力の高度化が求められております。

このような中、当社は2025年４月に「中期経営計画2027　－Move on to the Next Stage－」（FY2025～FY2027）をスタートし、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資等に取り組んでいます。中でも、当社グループの大きなチャレンジの一つである「製薬事業（未承認薬導入支援事業）」では、2025年９月16日に新たに「株式会社メドリーブファーマ」（当社連結子会社）を設立し、同社の新規薬剤候補「マルトール第二鉄(開発コード：ST10）」の開発において「肺動脈性肺高血圧症」を対象とする国内第２相試験では順調に症例登録が進んでおり、第３相試験の開始に向けて準備を進めてまいります。また、「慢性肺疾患（気腫病変及び/又は間質性病変）に伴う肺高血圧症」を対象とした探索的第２相試験の2026年11月からの開始を発表いたしました。（詳細は2026年11月９日開示の「連結子会社（株式会社メドリーブファーマ）による慢性肺疾患に伴う肺高血圧症の効能追加を目指した「マルトール第二鉄（開発コード：ST10）」の国内第２相臨床試験開始に関するお知らせ」をご覧ください。）患者さんの治療選択肢拡大に貢献することを目指すとともに、当社グループの将来の成長基盤強化につながる重要な取り組みであると考えております。また、物流機能の高度化に向けた取組みの一つとして、2026年４月９日に株式会社バイタルネットの伊勢原ロジスティクスセンター（神奈川県伊勢原市）が竣工しました。本施設は、医薬品流通に係るGDP基準に加えて、医薬品製造に係るGMP基準にも適合した高品質な物流機能を備えており、本施設を３PL事業（※１）の中核に据えて、一層の拡大に努めております。株式会社ケーエスケーでは、安心・安全・安定的な医薬品流通体制の維持・向上に加え、大幅な業務効率化を推進するため、前期より段階的に導入を進めてまいりました商品受領書の電子化について、全営業拠点への導入を完了いたしました。今後は本システムの本格稼働を通じ、物流プロセスの更なる高度化と業務運営の効率化を図ってまいります。また、女性の多様な健康課題解決を目指すウィメンズヘルスケアソリューション部におきましては、2026年４月９日にフェムテック・フェムケア商品を取り扱う自社ECサイト「エルケアストア」を開設いたしました。「医師監修による信頼できる情報発信」「医療業界の知見を活かした商品選定」「“続けられるケア”の提案」をコンセプトに、サービスの拡充を進めております。あわせて、道頓堀街頭の大型ビジョン「トンボリステーション」における子宮頸がん啓発動画の放映をはじめ、婦人科領域の疾患啓発活動にも精力的に取り組みました。一人ひとりの女性に寄り添い、心身の両面から支える存在を目指し、今後も取扱商品の拡充や提供サービスの充実に努めてまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は309,806百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は600百万円（前年同期比36.6%）となりました。なお、新規事業である製薬事業（未承認薬導入支援事業）における「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益（※２）」につきましては、1,397百万円（前年同期比62.6%）となりました。経常利益は1,138百万円（前年同期比22.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は462百万円（前年同期比9.3%）となりました。

※１　３PL事業：製薬企業に代わり、当社グループが物流の企画・設計から実行までを包括的に受託する事業。
※２　前期より、従来の「営業利益」に加えて、「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益」を算定し、恒常的な事業の収益性を表す指標としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業
医薬品卸売事業におきましては、薬価改定によるマイナス影響があったものの、抗がん剤を中心とした革新的新薬薬価維持制度の対象製品や、インフルエンザワクチンの販売に注力したこと等により、増収となりました。一方、利益面におきましては、市場競争の激化や仕切価の上昇、リベートの低下に伴い売上総利益率が低下したことに加え、人件費の上昇や物価高騰に伴う販売管理費の増加、さらにはDX推進をはじめとする将来に向けた各種先行投資や、サイバーセキュリティ対策の強化にかかる費用が増加したこと等により、セグメント利益は減少いたしました。
以上の結果、売上高は291,058百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益（営業利益）は、1,523百万円（前年同期比73.2%）となりました。

②薬局事業
薬局事業におきましては、新規出店やかかりつけ薬局機能の強化をはじめとする調剤報酬の算定に努めたものの、処方日数の長期化を背景とした受付処方箋枚数の減少による影響をカバーしきれず減収となりました。利益面においては、人件費の上昇や物価高騰によるコストの増加により、セグメント損失となりました。以上の結果、売上高は9,851百万円（前年同期比99.8%）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同期は135百万円のセグメント利益）となりました。

③動物用医薬品卸売事業
動物用医薬品卸売事業におきましては、販売競争が依然として厳しく減収となりました。利益面においては、納入価格の管理に加えてコスト管理に努めた結果増益となりました。以上の結果、売上高は6,080百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比103.1%）となりました。

④製薬事業（未承認薬導入支援事業）
製薬事業（未承認薬導入支援事業）におきましては、2025年９月にスタートした新規事業であり、当中間連結会計期間に売上は計上しておらず、研究開発費を含む事業活動上必要な経費として856百万円を計上したことから、セグメント損失は同額の856百万円となりました。

⑤介護レンタルその他事業
介護レンタルその他事業におきましては、2025年12月に八千代ケアホールディングス株式会社を子会社化したこと等により増収となりました。利益面においては人件費の上昇や物価高騰にともなう販売管理費の増加によりセグメント損失額は拡大する結果となりました。この結果、売上高は2,816百万円（前年同期比127.0%）、セグメント損失（営業損失）は218百万円（前年同期のセグメント損失は122百万円）となりました。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,953 | 21,024 |
| 受取手形及び売掛金 | 121,233 | 126,886 |
| 棚卸資産 | 33,283 | 35,514 |
| 未収入金 | 12,825 | 15,229 |
| その他 | 4,662 | 4,351 |
| 貸倒引当金 | △52 | △62 |
| 流動資産合計 | 194,905 | 202,943 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,851 | 20,405 |
| 土地 | 24,651 | 24,688 |
| その他（純額） | 5,488 | 6,196 |
| 有形固定資産合計 | 50,990 | 51,290 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,646 | 2,479 |
| その他 | 4,240 | 3,798 |
| 無形固定資産合計 | 6,887 | 6,277 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,057 | 54,438 |
| その他 | 15,311 | 15,089 |
| 貸倒引当金 | △583 | △617 |
| 投資その他の資産合計 | 67,785 | 68,911 |
| 固定資産合計 | 125,662 | 126,479 |
| 資産合計 | 320,568 | 329,422 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 169,767 | 179,261 |
| 短期借入金 | 950 | 950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 984 | 1,676 |
| 未払法人税等 | 2,537 | 1,007 |
| 賞与引当金 | 1,579 | 1,635 |
| その他 | 7,401 | 6,952 |
| 流動負債合計 | 183,219 | 191,484 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,893 | 6,116 |
| その他の引当金 | 231 | 176 |
| 退職給付に係る負債 | 427 | 228 |
| その他 | 14,090 | 14,531 |
| 固定負債合計 | 18,642 | 21,052 |
| 負債合計 | 201,861 | 212,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 5,302 | 5,315 |
| 利益剰余金 | 81,013 | 79,746 |
| 自己株式 | △3,960 | △5,371 |
| 株主資本合計 | 87,355 | 84,690 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,438 | 28,421 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,429 | 2,259 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,867 | 30,681 |
| 非支配株主持分 | 1,483 | 1,513 |
| 純資産合計 | 118,707 | 116,885 |
| 負債純資産合計 | 320,568 | 329,422 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 300,234 | 309,806 |
| 売上原価 | 276,404 | 285,464 |
| 売上総利益 | 23,829 | 24,342 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,188 | 23,741 |
| 営業利益 | 1,641 | 600 |
| 営業外収益 | | |
| 投資事業組合運用益 | 2,841 | 8 |
| 受取利息 | 23 | 30 |
| 受取配当金 | 346 | 405 |
| 持分法による投資利益 | 29 | 23 |
| 受取賃貸料 | 129 | 121 |
| その他 | 129 | 122 |
| 営業外収益合計 | 3,500 | 712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 45 |
| 賃貸費用 | 28 | 35 |
| 投資事業組合運用損 | 20 | 55 |
| その他 | 17 | 38 |
| 営業外費用合計 | 98 | 174 |
| 経常利益 | 5,042 | 1,138 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 139 |
| 投資有価証券売却益 | 2,518 | 59 |
| 出資金売却益 | － | 52 |
| その他 | 54 | － |
| 特別利益合計 | 2,581 | 251 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | － | 30 |
| 減損損失 | 89 | 21 |
| その他 | 7 | 2 |
| 特別損失合計 | 96 | 54 |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,527 | 1,336 |
| 法人税等 | 2,527 | 839 |
| 中間純利益 | 5,000 | 496 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 31 | 33 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,968 | 462 |

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 5,000 | 496 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,499 | 752 |
| 退職給付に係る調整額 | △64 | △170 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 49 | 231 |
| その他の包括利益合計 | △1,514 | 813 |
| 中間包括利益 | 3,485 | 1,310 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 3,453 | 1,276 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 31 | 33 |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,527 | 1,336 |
| 減価償却費 | 1,826 | 2,017 |
| 減損損失 | 89 | 21 |
| のれん償却額 | 72 | 167 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △79 | 43 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △135 | 54 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △209 | △149 |
| 受取利息及び受取配当金 | △369 | △435 |
| 受取賃貸料 | △129 | △121 |
| 支払利息 | 32 | 45 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △29 | △23 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | △2,518 | △59 |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | △7 | △107 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △9,420 | △5,614 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △228 | △2,217 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △126 | △2,376 |
| 差入保証金の増減額（△は増加） | 43 | 175 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 12,223 | 9,419 |
| その他 | △3,153 | 1,404 |
| 小計 | 5,407 | 3,578 |
| 利息及び配当金の受取額 | 368 | 435 |
| 利息の支払額 | △32 | △45 |
| 法人税等の支払額 | △1,433 | △2,355 |
| 法人税等の還付額 | 4 | 1 |
| その他 | 5 | 28 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,319 | 1,644 |

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | △550 | △100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,017 | △2,628 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 335 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,034 | △421 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △351 | △29 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 877 | 76 |
| 投資有価証券の償還による収入 | － | 10 |
| 貸付けによる支出 | △219 | △31 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 19 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △172 | － |
| その他 | 230 | 158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,205 | △2,611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △20 | － |
| 長期借入れによる収入 | － | 3,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △492 | △580 |
| リース債務の返済による支出 | △453 | △311 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,452 |
| 自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加） | － | △491 |
| 配当金の支払額 | △1,157 | △1,741 |
| その他 | △4 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,127 | △1,081 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △14 | △2,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,214 | 19,437 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 19 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 20,200 | 17,409 |

## （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（期中財務諸表に関する会計基準等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」、「動物用医薬品卸売事業」、「製薬事業」、「介護レンタルその他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。「製薬事業」は、欧米承認済みで本邦未導入の新薬の国内上市に向けた支援等を行っております。「介護レンタルその他事業」は、介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医薬品卸売事業 | 薬局事業 | 動物用医薬品卸売事業 | 製薬事業 | 介護レンタルその他事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 281,967 | 9,870 | 6,178 | ― | 2,217 | 300,234 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,465 | 6 | 0 | ― | 1,386 | 6,857 |
| 計 | 287,432 | 9,876 | 6,178 | ― | 3,603 | 307,092 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,080 | 135 | 108 | △592 | △122 | 1,609 |

| | 調整額（注１、２） | 中間連結損益計算書計上額（注３） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | ― | 300,234 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | △6,857 | ― |
| 計 | △6,857 | 300,234 |
| セグメント利益又は損失(△) | 31 | 1,641 |

（注）１．売上高の調整額△6,857百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 医薬品卸売事業 | 薬局事業 | 動物用医薬品卸売事業 | 製薬事業 | 介護レンタルその他事業 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 291,058 | 9,851 | 6,080 | － | 2,816 | 309,806 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,502 | 6 | 0 | － | 1,448 | 6,957 |
| 計 | 296,560 | 9,857 | 6,080 | － | 4,265 | 316,763 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,523 | △55 | 111 | △856 | △218 | 504 |

| | 調整額（注１、２） | 中間連結損益計算書計上額（注３） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | － | 309,806 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | △6,957 | － |
| 計 | △6,957 | 309,806 |
| セグメント利益又は損失(△) | 96 | 600 |

（注）１．売上高の調整額△6,957百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額96百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。